

# 衆議院予算委員会ニュース

平成 29. 2. 1 第 193 回国会第 4 号

2 月 1 日（水）、第 4 回の委員会が開かれました。

## 1 平成 29 年度一般会計予算

### 平成 29 年度特別会計予算

### 平成 29 年度政府関係機関予算

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、高市総務大臣、金田法務大臣、岸田外務大臣、松野文部科学大臣、塩崎厚生労働大臣、山本農林水産大臣、世耕経済産業大臣、稲田防衛大臣、菅国務大臣（内閣官房長官）、石原国務大臣（経済再生担当）、加藤国務大臣（働き方改革担当）、山本国務大臣（国家公務員制度担当）、丸川国務大臣（東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当）及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。  
（参考人）日本銀行総裁 黒田 東彦君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 茂木敏充君（自民）

- ・今月 10 日、トランプ氏が米国大統領に就任してから初めてとなる日米首脳会談が予定されているが、会談に臨むに当たり、トランプ米国大統領と今後どのように日米同盟を拡大・深化させていこうと考えているのか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・一億総活躍社会の実現に向けて、平成 29 年度予算には関連経費が重点的に盛り込まれているが、これまでの安倍政権による取組の成果と今後の意気込みについて、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・A I、ロボット及び自動走行等の第 4 次産業革命に関する予算は、平成 29 年度予算にどのように盛り込まれているのか、石原経済再生担当大臣に伺いたい。

### 葉梨康弘君（自民）

- ・文部科学省における再就職等規制違反問題に関し、同省は今後も一般社団法人文教フォーラム及び公益財団法人文教協会と関係を続ける意向はあるか。
- ・2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のセキュリティ対策に万全を期すに当たり、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・テロ組織が飛行機のビル突撃を計画し航空券を予約する事案について、判例に基づく予備罪での検挙は可能か。また、テロ等準備罪の新設による検挙は可能か。

### 牧島かれん君（自民）

- ・女性活躍推進の観点から、男性の育児休業の取得率向上に向けた政府の取組について、塩崎厚生労働大臣の所見を伺いたい。

- ・長時間労働の是正のために最初に着手すべき施策について、加藤国務大臣の所見を伺いたい。
- ・テレワーク制度について、同制度を利用した社員が過重労働となることや人事評価で低評価とならないよう適切な運用をすべきと考えるが、塩崎厚生労働大臣の所見を伺いたい。

### 石田祝稔君（公明）

- ・文部科学省における再就職等規制違反問題の調査に関し、内閣人事局の調査チームの詳細及び調査スケジュールについて、山本国務大臣に伺いたい。
- ・勤務間インターバルを導入する中小企業への助成金について、助成対象となる中小企業数はどれほどを予定しているのか、塩崎厚生労働大臣に伺いたい。
- ・高等学校等就学支援金の支給に関し、年収要件や多子世帯の支給額を見直すべきと考えるが、松野文部科学大臣の見解を伺いたい。

### 江田憲司君（民進）

- ・東京オリンピック・パラリンピック開催経費の費用分担について、早期に決定する必要があると考えるが、丸川東京オリンピック・パラリンピック担当大臣の認識を伺いたい。
- ・公営ギャンブルは公設・公営・公益という要件を満たすため刑法上の賭博罪の違法性が阻却されているが、特定複合観光施設区域整備推進法（IR法）上のいわゆるカジノは民間企業が利益追求のために設置、運営されるものであり、違法性の阻却の議論については慎重に行う必要があるのではないかと。
- ・テロ等準備罪の新設に関し、国際的組織犯罪防止条約

は麻薬販売やマネーロンダリングといった経済的利益の防止が目的であり、宗教的・政治的理由でおこすテロの防止が目的ではないと考えるが、岸田外務大臣の見解を伺いたい。

### **大 串 博 志 君 (民進)**

- ・トランプ米国大統領が発した中東・アフリカ7か国からの入国制限等に関する大統領令について、各国首脳等が批判的なコメントをする中で安倍内閣総理大臣がコメントを控えては、当該大統領令を是としていると受け止められかねないと思うが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・仮にトランプ米国大統領との首脳会談において二国間の通商協定交渉を提案されたとしても、その場で受け入れずに留保すべきであると思うが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・長時間労働規制について、残業時間の上限を1か月100時間、2か月で160時間とする案では基準として不十分ではないかと思うが、安倍内閣総理大臣に伺いたい。

### **小 川 淳 也 君 (民進)**

- ・文部科学省による再就職等規制違反問題の全容解明を平成29年度予算の審査中に行う必要性について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・再就職等規制に関する全省庁調査において、内閣人事局が各省庁に対して直接調査することを確認したい。
- ・文部科学省による再就職等規制違反問題に関係するとみられる保険代理店と文部科学省の関係について、松野文部科学大臣に伺いたい。

### **辻 元 清 美 君 (民進)**

- ・民主党政権下において実施した公立高等学校授業料の無償化についての安倍内閣総理大臣の評価を伺いたい。
- ・平成28年11月のロシアによる国後島及び択捉島へのミサイル配備後、同年12月の日露首脳会談において、ロシアと経済協力プランの具体化の推進で合意したことは不適切だったのではないかと、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・中東・アフリカ7か国からの入国制限等に関する大統領令を発したトランプ米国大統領に、安倍内閣総理大臣が多様性を尊重すること等の重要性を伝えるべきではないか。

### **今 井 雅 人 君 (民進)**

- ・トランプ米国大統領が我が国の為替政策に批判的な発言をしたことを受け、今後、我が国の金融緩和政策に関して同大統領から発言がなされた場合の対応について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・本年1月に公表された「中長期の経済財政に関する試算」における試算結果を踏まえ、国・地方の基礎的財政収支の2020年度までの黒字化という財政健全化目標を堅持するのか、石原経済再生担当大臣の見解を伺いたい。
- ・日本銀行の2%の物価安定目標につき、2016年の消費者物価指数が前年から下落したことや当該目標達成時期の修正が繰り返されてきたことを踏まえ、当該目標の達成時期について、黒田日本銀行総裁の見解を伺いたい。